

事務事業名	真岡市封筒への有料広告掲載事業				担当	総務部 総務課 総務文書係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				電話番号	83-8106		
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市封筒広告掲載取扱要綱					☒ 単年度繰返（開始年度 平成23 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 一般管理費	1. 文書業務費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	市役所で使用する封筒に企業等の広告を有料で掲載し、自主財源を確保する。 広告の掲載を希望する企業等については一般募集するものとし、要綱に定める基準等に従い広告内容等を審査し、掲載の適否を決定する。 長型3号封筒 1枠（4cm×10cm）5万円 全部で4枠 製作枚数9万枚 角型2号封筒 1枠（7cm×20cm）5万円 全部で3枠 製作枚数3万枚								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 広告の募集（HP、ウィークリーもおか） 掲載広告の審査及び決定 広告入り封筒の印刷 広告料の徴収 28年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
				ア 広告の募集回数	回	1	1	1	2	2	
				イ 応募のあった広告件数	件	4	4	4	7	7	
				ウ 広告入り封筒の印刷枚数	枚	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 市役所が使用する封筒				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
				ア 市で使用した封筒（長3）	枚	170,000	170,000	150,000	180,000	170,000	
				イ 市で使用した封筒（角2）	枚	50,000	50,000	70,000	75,000	70,000	
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 有料広告を掲載し収入を得る				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
				ア 得られた広告収入	円	200,000	200,000	200,000	350,000	350,000	
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 自主財源が増える				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
				ア 広告掲載枠の充足割合	%	66.6	66.6	66.6	100	100	
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移					単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0	0	0		
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	16	16	32	32	32		
			人件費計（B）	千円	67	65	135	134	134		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	67	65	135	134	134		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		平成21年に「企業に広告入りの封筒を製作してもらい、それを市が寄付を受け使用してはどうか」との職員提案が出され検討した結果、平成23年度から市が有料広告を募集し、その収入を封筒製作費の一部に充当することとなった。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		平成23年度は「J Aはが野」1社2件であったが、平成24年度から、「祭りうえの」1社2件が加わり、2社4件となった。それ以後、同様の2社が続いていたが、27年度より4社7件となった。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 自主財源を確保するものである
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 自主財源の確保は財政の健全化に有効である
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 真岡市封筒広告掲載取扱要綱に基づいて実施している
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 要綱の規定により、広告の掲載位置は封筒裏面に限定されている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費はないが、封筒の残数を管理をする上で、従来の広告なしの封筒も印刷する必要があることから、2種類の封筒を印刷するとともに1回あたりの印刷枚数が減り、その結果印刷コストが増えてしまう
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事務を行うための最小限の事務を行っている
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 広告は公募している

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																					
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					